



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名 前澤化成工業株式会社  
 コード番号 7925 URL <https://www.maezawa-k.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 淳一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼上席執行役員管理本部長 (氏名) 齋藤 巖 TEL 03-5962-0711  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	23,925	1.8	1,773	△8.9	2,072	△6.9	1,362	△6.8
2023年3月期	23,495	7.4	1,946	45.0	2,226	36.7	1,462	83.4

(注) 包括利益 2024年3月期 2,785百万円 (85.9%) 2023年3月期 1,498百万円 (81.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	91.83	—	3.5	4.3	7.4
2023年3月期	98.64	—	3.9	4.9	8.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	49,353	40,420	81.7	2,717.45
2023年3月期	46,506	38,357	82.3	2,581.72

(参考) 自己資本 2024年3月期 40,325百万円 2023年3月期 38,268百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,615	△761	△812	11,241
2023年3月期	1,784	△1,594	△812	10,199

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	746	50.7	2.0
2024年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	746	54.4	1.9
2025年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		60.0	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,130	3.4	950	16.0	1,080	11.6	700	9.6	47.19
通期	24,500	2.4	2,000	12.8	2,260	9.0	1,450	6.4	97.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2024年3月期	15,732,000株	2023年3月期	15,732,000株
2024年3月期	892,652株	2023年3月期	909,088株
2024年3月期	14,832,988株	2023年3月期	14,822,665株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	22,144	1.1	1,670	△12.6	1,964	△10.1	1,290	△12.2
2023年3月期	21,899	5.7	1,911	41.6	2,184	33.6	1,469	139.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	86.98	—
2023年3月期	99.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	47,684	40,032	84.0	2,697.74
2023年3月期	45,075	38,194	84.7	2,576.73

(参考) 自己資本 2024年3月期 40,032百万円 2023年3月期 38,194百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ禍からの経済正常化への動きが一段と進むなか、個人消費や設備投資といった内需面に弱さが残るものの、堅調な企業業績を背景とした雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の回復が順調に進むなど、全体的には緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、歴史的な円安の進行を主因とする物価の上昇や実質賃金のマイナスが継続している状況に加え、ウクライナ情勢の長期化、中国経済の先行き懸念といった不安定な海外情勢についても注視する必要があり、国内経済の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループが関連する上水道・下水道業界及び住宅機器関連業界につきましては、政府による住宅取得支援策や低金利の継続が住宅購入層の需要を一定程度下支えしている状況にはありますが、建築資材価格や人件費上昇による住宅価格の高騰に加え、将来的な金利上昇リスクの顕在化などから、新設住宅着工戸数は大きな落ち込みで推移しており、厳しい経営環境にあります。

このような状況のなか、当社グループは、「人々をゆたかにする心と技術をはぐくみ、社会のために幸せを創造する」という企業理念のもと、持続的な成長の実現を図るため中期経営計画「Look Forward 2023」で掲げた3つの施策「成長ドライバーの創出」「事業基盤整備」「ESGを意識した取り組み」を推進してまいりました。

当連結会計年度における業績につきましては、戸建住宅の着工戸数が大きく落ち込むなか、価格改定や主力製品の売上確保、重点販売品目の拡販を行ったことで売上面では前期を上回る結果となりましたが、鋳物や金属、ゴム、段ボールといった原材料価格高騰の影響を大きく受けたことにより、利益面では前期を下回る結果となりました。

この結果、売上高は239億25百万円（前期比1.8%増）、営業利益17億73百万円（同8.9%減）、経常利益20億72百万円（同6.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益13億62百万円（同6.8%減）となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①管工機材

管工機材セグメントにつきましては、主力製品である戸建住宅向け製品の売上確保やビル設備分野製品「ビニコア」の拡販を重点的に行った他、各種原材料価格高騰による影響を軽減すべく価格改定を実施したことで売上高は前期を上回りました。一方、利益面では、主要原材料である塩ビ樹脂価格が高止まりしていることに加え、鋳物や金属、ゴム、段ボールといった各種原材料価格高騰の影響を価格改定や原価低減などの取組みにより吸収するまでには至らず、前期を下回る結果となりました。

以上により、売上高は216億44百万円（前期比2.3%増）、セグメント利益17億42百万円（同11.4%減）となりました。

#### ②水・環境エンジニアリング

水・環境エンジニアリングセグメントにつきましては、官需案件において給排水衛生設備や農業用排水のポンププラントをはじめとした各種工事の受注が、年間を通して安定かつ効率的に獲得できたことで計画通りに推移いたしました。

一方、民需案件につきましては、お客様の「業務の効率化」と「環境保護」を目的とした多様な水処理システムの提案を食品工場を中心に積極的に実施してまいりましたが、価格面での競争が激しく受注は低調な結果となりました。

以上により、売上高は12億49百万円（前期比4.4%減）、セグメント利益24百万円（同48.1%減）となりました。

## ③各種プラスチック成形

各種プラスチック成形セグメントにつきましては、円安や国際情勢の激化を背景とした製造業の国内回帰への動きが高まるなか受注回復への期待がありましたが、国内製造業の戻りはまだまだ鈍く引き続き厳しい経営環境にあります。このような状況のなか、新規案件の受注獲得活動と並行して、自社ブランド製品の販路拡大に向けた営業活動を新潟県内の企業を中心に展開し売上・利益の確保に努めてまいりました。

製品の受注は引き続き減少傾向にあります。金型生産の受注により売上が確保できたことに加え、人員適正化による原価低減に努めたことで、業績は前期と同水準での着地となりました。

以上により、売上高は12億4百万円（前期比0.5%減）、セグメント利益25百万円（同4.8%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ28億47百万円増加し、493億53百万円となりました。これは主として、株価上昇に伴う投資有価証券の増加17億59百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ7億84百万円増加し、89億32百万円となりました。これは主として、投資有価証券の含み益増加に伴う繰延税金負債の増加6億12百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ20億63百万円増加し、404億20百万円となりました。これは主として、投資有価証券の株価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加12億72百万円や親会社株主に帰属する当期純利益の計上13億62百万円等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は112億41百万円となり、前連結会計年度末と比べ10億41百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、26億15百万円の収入となりました（前連結会計年度は17億84百万円の収入）。これは主に、税金等調整前当期純利益20億91百万円や減価償却費10億20百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億61百万円の支出となりました（前連結会計年度は15億94百万円の支出）。これは主に、有形固定資産の取得による支出6億14百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億12百万円の支出となりました（前連結会計年度は8億12百万円の支出）。これは主に、配当金の支払額7億46百万円等によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	82.3%	81.7%
時価ベースの自己資本比率	48.4%	52.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	21.9%	12.6%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	285	472

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

\* 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

\* 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

\* 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

\* 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

当社の取り扱う製品は、主に住宅の水回りに関連した上水道・下水道の整備に用いられることから、売上は新設住宅着工戸数、特に「戸建住宅」の着工戸数の影響を大きく受けます。来期の「戸建住宅」着工戸数については、政府による住宅取得支援策の継続が引き続き住宅購入層の購入意欲を一定程度は下支えするものと考えておりますが、住宅価格の高騰やインフレの加速、さらには将来的な金利上昇リスクが顕在化してきているなか、生活防衛意識の一層の高まりが予測される状況にあり、来期の住宅着工戸数については、低調に推移するものと思われまます。また、円安や海外情勢を起因とした物価上昇の継続や2024年問題に伴う物流費の増加など、今後も様々なコスト上昇が見込まれる状況にあります。

こうした経営環境等を踏まえ、当社グループは2024年度から2026年度までの3か年を対象とする中期経営計画「SHIFT 2026」を策定いたしました。当中期経営計画については、当社の経営課題に向き合いつつ、確かな成長軌道を描くための「成長基盤の確立期」と位置付けており、その達成に向けた4つの基本方針と重点戦略を掲げております。これらの重点戦略を着実に実行することで、持続的な成長と企業価値の向上を図ってまいります。詳細につきましては、同日公表の「中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご参照ください。

来期の業績予想につきましては、上記内容を踏まえ売上高245億円、営業利益20億円、経常利益22億60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益14億50百万円を見込んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、投資に必要な資本を確保しつつ、積極的な株主還元を行っていくこと」を利益配分に関する基本方針としており、業績や財務状況などを総合的に勘案し、安定した経営基盤の確保により、高収益・高配当で株主の皆様の負託に応えることを経営の重要事項の一つとして位置付けております。当期末の配当につきましては、1株当たりの普通配当金を25円とし、中間配当金25円と合わせ、年間で1株当たり50円の配当とさせていただく予定であります。また、次期の配当金につきましては、中期経営計画「SHIFT 2026」にて公表させていただいたとおり、年間配当金の下限を50円に設定するとともに業績に連動した配当水準の向上を図るべく、配当性向60%を目安に実施させていただきます。来期業績予想通りに進捗した場合の配当は、中間配当金・期末配当金1株につき30円、年間配当金60円とさせていただく予定です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、期間比較可能性及び国内企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,199	13,241
受取手形、売掛金及び契約資産	5,418	4,981
電子記録債権	4,065	4,574
有価証券	2,100	2,210
商品及び製品	2,298	2,327
仕掛品	770	761
原材料及び貯蔵品	849	878
その他	539	556
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	28,240	29,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,238	13,303
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,044	△8,378
建物及び構築物(純額)	5,193	4,925
機械装置及び運搬具	12,076	11,995
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,094	△11,165
機械装置及び運搬具(純額)	982	829
工具、器具及び備品	17,920	17,849
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,664	△17,600
工具、器具及び備品(純額)	256	248
その他	240	240
減価償却累計額及び減損損失累計額	△132	△149
その他(純額)	108	90
土地	4,353	4,353
建設仮勘定	90	182
有形固定資産合計	10,985	10,630
無形固定資産		
のれん	149	133
ソフトウェア	337	353
その他	2	67
無形固定資産合計	489	554
投資その他の資産		
投資有価証券	6,148	7,908
繰延税金資産	39	52
退職給付に係る資産	—	157
その他	751	666
貸倒引当金	△149	△148
投資その他の資産合計	6,790	8,636
固定資産合計	18,265	19,821
資産合計	46,506	49,353

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,953	2,885
電子記録債務	753	881
短期借入金	330	330
未払法人税等	447	464
賞与引当金	433	460
役員賞与引当金	59	48
株主優待引当金	10	10
その他	2,142	2,341
流動負債合計	7,130	7,422
固定負債		
長期借入金	60	—
繰延税金負債	262	875
役員株式給付引当金	50	59
役員退職慰労引当金	154	154
退職給付に係る負債	35	—
資産除去債務	224	227
その他	230	193
固定負債合計	1,018	1,510
負債合計	8,148	8,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,387	3,387
資本剰余金	6,363	6,368
利益剰余金	27,925	28,541
自己株式	△1,034	△1,014
株主資本合計	36,642	37,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,543	2,816
退職給付に係る調整累計額	82	226
その他の包括利益累計額合計	1,625	3,042
非支配株主持分	88	95
純資産合計	38,357	40,420
負債純資産合計	46,506	49,353



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	23,495	23,925
売上原価	15,185	15,648
売上総利益	8,309	8,277
販売費及び一般管理費	6,362	6,504
営業利益	1,946	1,773
営業外収益		
受取利息	9	12
受取配当金	132	151
受取賃貸料	90	92
その他	67	60
営業外収益合計	300	315
営業外費用		
支払利息	6	5
支払手数料	4	0
賃貸費用	9	9
その他	0	1
営業外費用合計	20	16
経常利益	2,226	2,072
特別利益		
固定資産売却益	4	2
投資有価証券売却益	—	27
特別利益合計	4	29
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	21	7
減損損失	—	0
リース解約損	2	2
本社移転費用	26	—
その他	2	—
特別損失合計	55	10
税金等調整前当期純利益	2,175	2,091
法人税、住民税及び事業税	701	744
法人税等調整額	5	△21
法人税等合計	707	723
当期純利益	1,468	1,368
非支配株主に帰属する当期純利益	5	6
親会社株主に帰属する当期純利益	1,462	1,362

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,468	1,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	1,272
退職給付に係る調整額	△35	143
その他の包括利益合計	30	1,416
包括利益	1,498	2,785
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,493	2,778
非支配株主に係る包括利益	5	6

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,387	6,363	27,210	△1,034	35,926
当期変動額					
剰余金の配当			△746		△746
親会社株主に帰属する当期純利益			1,462		1,462
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	715	0	716
当期末残高	3,387	6,363	27,925	△1,034	36,642

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,477	117	1,595	—	37,521
当期変動額					
剰余金の配当					△746
親会社株主に帰属する当期純利益					1,462
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66	△35	30	88	119
当期変動額合計	66	△35	30	88	835
当期末残高	1,543	82	1,625	88	38,357

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,387	6,363	27,925	△1,034	36,642
当期変動額					
剰余金の配当			△746		△746
親会社株主に帰属する当期純利益			1,362		1,362
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		4		19	24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	615	19	639
当期末残高	3,387	6,368	28,541	△1,014	37,282

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,543	82	1,625	88	38,357
当期変動額					
剰余金の配当					△746
親会社株主に帰属する当期純利益					1,362
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,272	143	1,416	6	1,423
当期変動額合計	1,272	143	1,416	6	2,063
当期末残高	2,816	226	3,042	95	40,420

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,175	2,091
減価償却費	1,124	1,020
のれん償却額	7	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	26
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	△10
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	17	9
受取利息及び受取配当金	△142	△163
受取賃貸料	△90	△92
支払利息	6	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△27
減損損失	—	0
移転費用	26	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1	1
退職給付費用	11	12
売上債権の増減額 (△は増加)	△255	△76
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△583	△48
仕入債務の増減額 (△は減少)	38	50
その他	△8	289
小計	2,339	3,103
利息及び配当金の受取額	143	163
利息の支払額	△6	△5
移転費用の支払額	△28	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△738	△724
賃貸料の受取額	80	82
その他	△5	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,784	2,615
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,000	△4,000
定期預金の払戻による収入	4,000	4,000
有価証券の取得による支出	△3,600	△3,300
有価証券の償還による収入	3,100	3,600
投資有価証券の取得による支出	△217	△411
投資有価証券の売却による収入	—	97
有形固定資産の取得による支出	△736	△614
有形固定資産の売却による収入	2	4
無形固定資産の取得による支出	△22	△133
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△152	—
その他	31	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,594	△761
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,400	3,960
短期借入金の返済による支出	△4,440	△3,960
長期借入金の返済による支出	—	△60
配当金の支払額	△747	△746
自己株式の取得による支出	—	△0
自己株式の売却による収入	0	24
その他	△25	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△812	△812
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△622	1,041
現金及び現金同等物の期首残高	10,821	10,199
現金及び現金同等物の期末残高	10,199	11,241

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、取り扱う製品・サービス別の事業部を置き、また連結子会社は独立した経営単位として事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部並びに会社別を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「管工機材」「水・環境エンジニアリング」「各種プラスチック成形」の3つを報告セグメントとしております。

「管工機材」は、主に塩化ビニル製インバートマス、継手をはじめとする上水道・下水道関連製品の製造及び販売を行っており、「水・環境エンジニアリング」は、主に大型合併処理浄化槽、産業排水処理施設、給排水衛生設備、ポンププラントの設計、施工、及び維持管理を行っております。また、「各種プラスチック成形」は、住宅設備製品部材、各種プラスチック製品部材の受注生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	管工機材	水・環境エンジニアリング	各種プラスチック成形	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	21,133	1,306	1,055	23,495	—	23,495
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	—	154	172	△172	—
計	21,152	1,306	1,210	23,668	△172	23,495
セグメント利益	1,965	46	26	2,038	△92	1,946
セグメント資産	44,971	1,597	1,762	48,331	△1,824	46,506
その他の項目						
減価償却費	1,046	3	75	1,124	△0	1,124
のれん償却額	—	—	—	—	7	7
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	813	1	65	880	—	880

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△92百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額△1,824百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。
- (3) 減価償却費の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	管工機材	水・環境エンジニアリング	各種プラスチック成形	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	21,628	1,249	1,047	23,925	—	23,925
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	—	156	172	△172	—
計	21,644	1,249	1,204	24,097	△172	23,925
セグメント利益	1,742	24	25	1,791	△18	1,773
セグメント資産	47,576	1,817	1,678	51,073	△1,719	49,353
その他の項目						
減価償却費	965	5	49	1,020	—	1,020
のれん償却額	—	—	—	—	15	15
減損損失	—	0	—	0	—	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	710	4	16	730	—	730

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△18百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額△1,719百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
渡辺パイプ株式会社	3,063	管工機材

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
渡辺パイプ株式会社	3,066	管工機材

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。



【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	管工機材	水・環境エンジニアリング	各種プラスチック成形	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	7	7
当期末残高	—	—	—	149	149

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	管工機材	水・環境エンジニアリング	各種プラスチック成形	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	15	15
当期末残高	—	—	—	133	133

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,581円72銭	1株当たり純資産額	2,717円45銭
1株当たり当期純利益金額	98円64銭	1株当たり当期純利益金額	91円83銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 1株当たり純資産額の算定上、株式信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度113,091株、当連結会計年度96,611株)。  
 また、1株当たり当期純利益金額の算定上、株式信託が保有する当社株式を普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度113,324株、当連結会計年度103,004株)。  
 3 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## (1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	38,357	40,420
純資産の部の合計額から控除される金額 (百万円)	88	95
(うち非支配株主持分(百万円))	(88)	(95)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	38,268	40,325
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,822,912	14,839,348

## (2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,462	1,362
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	1,462	1,362
期中平均株式数(株)	14,822,665	14,832,988

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。